



HPはこちら

東日本ユニオン NEWS

JR東日本労働組合
発責 教育・広報部
2022年6月5日 No.473

2022年度夏季手当 第2回交渉（6月3日開催）②

★ 設備投資と同様に社員にも3.0ヶ月の投資が必要だ！

<組合側の主張>

- ◆「2022年度設備投資計画」では、2021年度実績比で約740億円増の5,000億円を計画している。新たな設備やシステムを扱うのは現場社員である。会社施策を担い、新たな価値を創造している社員一人ひとりの労働力の質と量は確実に増えている。設備投資と同様に、世の中の変化に的確に対応し、当社のビジネスモデルを職場第一線から創造している社員への投資がいま必要だ。
- ◆投資計画の目的として「3つの事業のシナジーを引き出す投資を実行し、お客さまや社会に新たな価値を提供することで、グループ理念に掲げるすべての人の心豊かな生活を実現する」と謳っている。会社の成長と同時に社員の生活も豊かにならなくてはいけない。

<経営側の回答>

- 当社として「物」を活用して収益を上げていく必要がある。一方で新幹線や在来線などの構造物の維持・更新にもコストがかかる。設備投資や社員還元を行うにも業績を見据えなければならない。
- 社員に対する還元は「変革2027」で謳う会社の持続的な発展が社員還元のためのさらなる充実、働きがいの向上、社員・家族の幸福の実現につながるとした好循環を生みだしていくことであると考えている。

★ 会社施策を担い、社会的使命を全うしている社員に3.0ヶ月を出す必要がある！

<組合側の主張>

- ◆「変革2027」の実現のため様々な会社施策を社員は担い、生産性も向上させてきた。その一方、業務の変更や単身赴任が余儀なくされる社員もいるなど、苦勞しながら会社施策を現場で担っている。会社施策を担う社員の頑張りに対して3.0ヶ月を出す必要がある。
- ◆新型コロナウイルス感染拡大「6波」は、これまでよりも感染者数が大幅に増加する中、社員・家族は公私にわたり感染防止対策を行い、輸送品質を守り、収入の確保に努めてきた。
- ◆3月16日の福島県沖地震により東北新幹線をはじめ鉄道施設に大きな被害を受けた。東北新幹線は運転再開予定を4月20日前後としていたが、1週間も早い4月14日に運転を再開してきた。不通期間中もお客さま案内に努めたほか、徐行運転期間中も徐行箇所での失念防止に努めるなど、全社員一丸となって早期復旧をめざしてきた。この間の社員の努力、そしてエッセンシャルワーカーとして社会的使命を全うしている社員の頑張りに対して3.0ヶ月を出す必要がある。

<経営側の回答>

- 会社施策の一つひとつに目的がある。会社として社員一人ひとりの力を引き出していくために、活躍できるステージを用意していく。社員自身もビジョンを持っていただきたい。社員個々の苦勞や個別的な現状については意見として伺っていく。
- この間、新型コロナウイルス感染拡大防止など、様々な対応をしながら日々の業務とお客さまに安全・安心してご利用いただける鉄道サービスの提供にご尽力をいただいた。また、社員自らも感染防止に努めたことで、事業運営に支障の出るようなクラスターの発生はなかった。社員一人ひとりの日々の努力に感謝する。
- 地震の影響による運転見合わせ区間の復旧について、社員をはじめグループ会社やパートナー会社の協力で当初の計画より早期に復旧ができたことについては感謝している。
- 期末手当の支給については、そうした要素を全く加味しないとはならないと考えている。支給水準の決定にあたっては総合的に見ていく必要がある。